

編集方針

「2008 富士通グループ社会・環境報告書」は、富士通グループの理念・指針である「FUJITSU Way」に基づく富士通グループの社会的側面・環境的側面に関する考え方・取り組み・成果などを報告しています。

● 本冊子とホームページを用いて報告しています

- 本冊子では、富士通グループと関わる多様なステークホルダーと地球環境に対する基本的な考え方、具体的な取り組み内容および実績を中心に報告しています。
- ホームページにおいては、より詳細な情報や、富士通グループの活動をできるだけ幅広く報告するよう努めています。

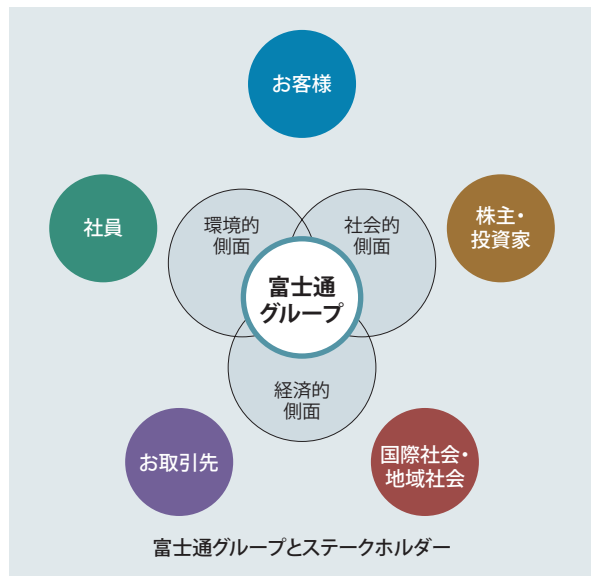
 富士通ホームページ「社会・環境分野の取り組み」
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/>

● とくに関心の高い事項を特集として報告しています

ステークホルダーの皆様からの関心がとくに高く、また富士通グループが重要と考え取り組んでいるテーマである、「低炭素社会の実現」と「世界各地での地域に根ざした活動」について、特集を設けて報告しています。

● ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして

本報告書を富士通グループとステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールと位置づけています。別紙のアンケートや、富士通ホームページから、ご意見をお聞かせください。



お問い合わせ先

FUJITSU Way推進本部 社会・環境推進室

〒144-8588 東京都大田区新蒲田1-17-25
TEL：03-6424-6332 FAX：03-6424-6339

環境本部

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1
TEL：044-754-3413 FAX：044-754-3326

富士通ホームページ「富士通の環境活動」でも
お問い合わせを受け付けています。
<http://jp.fujitsu.com/about/eco/contact/>

報告期間

2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)の考え方・取り組み・成果などを報告しており、記載しているデータは、その実績値です。
ただし、一部には2007年4月1日以前、2008年4月1日以降の考え方や取り組み、活動データなどが含まれています。

報告対象組織

富士通グループ全体を対象とし、環境活動に関する報告は、富士通と環境マネジメントシステムを構築している連結対象子会社の合計103社(海外含む)を対象としています。また、環境負荷データの報告は、富士通(21拠点)と主要製造子会社31社(うち国内22社、海外9社)を対象としています。

なお、本文中においては、富士通グループ全体を示す場合は「富士通グループ」(一部、海外グループ会社は含まれていない場合があります)、富士通(株)単独を示す場合は「富士通」と表記しています。

主な報告範囲の変更

LSI前工程製造会社「富士通セミコンダクターテクノロジー(株)」の事業開始に伴い追加しています。

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン Version 3.0」
<http://www.globalreporting.org/>
- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」
<http://www.env.go.jp/policy/report/h19-02/full.pdf>
- 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
<http://www.env.go.jp/policy/kaikei/guide2005.html>

開示情報の信頼性確保

第三者機関「株式会社新日本環境品質研究所」による審査を受け、審査報告書を掲載しています。

また、本報告書は、掲載情報の信頼性に関して、有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会の定めるサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示す、「サステナビリティ報告審査・登録マーク」が付与されています。

- 有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会
<http://www.j-sus.org/index.htm>



将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、「富士通株式会社とその関係会社」(富士通グループ)の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定なし判断であり、これらには不確実性が含まれています。従って、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがあります。富士通グループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

2008 富士通グループ 社会・環境報告書の一部または全部を許可なく複写、複製、転載することを禁じます。

© 2008 FUJITSU LIMITED

発行人

発行 2008年7月(次回:2009年6月予定 前回:2007年6月)
発行責任者 代表取締役社長 野副 州旦
企画・ FUJITSU Way推進本部 社会・環境推進室 高橋 弘一
編集責任者 環境本部 環境企画統括部 朽網 道徳
発行部署 富士通株式会社
環境本部 環境企画統括部

C o n t e n t s

編集方針	1
トップメッセージ	3
富士通グループ概要	5
FUJITSU Way	7
特集① 低炭素で豊かな社会の実現に向けて挑戦する富士通グループ	9
特集② 世界各地で地域に根ざした活動を実践する富士通グループ	15
コーポレート・ガバナンス	21
リスクマネジメント	23
コンプライアンス	25
お客様とともに	27
社員とともに	31
株主・投資家のために	35
お取引先とともに	37
国際社会・地域社会とともに	39
地球環境のために	43
目標と実績	44
環境経営	45
環境会計	48
グリーン調達	49
環境社会貢献	50
製品の環境配慮	51
環境ソリューション	54
製品リサイクルの推進	55
工場・オフィスでの環境負荷低減	57
物流における環境配慮	62
事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)	63
環境コミュニケーション	65
環境活動の歴史	65
第三者審査報告書	66

お客様とともに

社員とともに

株主・投資家のために

お取引先とともに

国際社会・地域社会とともに

地球環境のために